



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ストライク

コード番号 6196

URL <http://www.strike.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 邦彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理部長

(氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766

四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の業績(平成28年9月1日~平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|------|----------------------------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年8月期第3四半期 | 2,015 | 40.6 | 825 | 38.7 | 827 | 38.6 | 561 | 46.1 |
| 28年8月期第3四半期 | 1,432 | — | 595 | — | 596 | — | 384 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年8月期第3四半期 | 61.44 | | — | | | | | |
| 28年8月期第3四半期 | 46.18 | | — | | | | | |

(注) 1. 当社は、第3半期の業績開示を平成28年8月期から行なっているため、平成28年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成28年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。平成29年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年8月期第3四半期 | 3,258 | 2,764 | 84.8 |
| 28年8月期 | 2,722 | 2,258 | 83.0 |

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 2,764百万円 28年8月期 2,258百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年8月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 |
| 29年8月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年8月期(予想) | — | — | — | 14.00 | 14.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、平成29年8月期は、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日~平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,726 | 35.9 | 1,047 | 31.4 | 1,043 | 32.1 | 709 | 38.9 | 76.61 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 平成29年8月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(156,300株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 29年8月期3Q | 9,520,800株 | 28年8月期 | 8,916,300株 |
| 29年8月期3Q | —株 | 28年8月期 | —株 |
| 29年8月期3Q | 9,133,300株 | 28年8月期3Q | 8,316,000株 |

(注) 当社は平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 4 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 5 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 5 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 5 |
| (追加情報) | 5 |
| (重要な後発事象) | 5 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。また、米国ではトランプ大統領の政権運営への懸念、中国経済の下振れ、北朝鮮の弾道ミサイル発射及び核実験等、先行きの不安を抱えた状態が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&Aにおきましては、オーナー社長の高齢化に伴う後継者問題などを背景に市場は拡大傾向にあります。内閣府の平成29年版高齢社会白書によると、日本国内の高齢者(65歳以上)の人口は過去最高の3,459万人、高齢化率は27.3%と4人に1人が高齢者となっております。また中小企業庁が平成28年12月に公表した事業承継ガイドラインによると、中小企業の経営者年齢のピークは、過去20年間で47歳から66歳と、経営者の高齢化は益々進んでおります。オーナー企業は社会的に後継者不在の問題を抱え、その解決策としてM&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

このような環境下、当社では、知名度向上のため、平成28年9月に東京証券取引所マザーズ市場上場を記念し、特別セミナーを東京で開催しました。また、新規顧客開拓のため、平成28年10月と11月に全国9か所でセミナーを開催、平成29年3月に全国3か所でセミナーを開催し、中堅・中小企業におけるM&A活用法と事例をわかりやすく説明し、実際に会社を譲渡された元経営者の方に、ご自身の体験について講演していただきました。

さらに当社WEBサイトの価値向上にも取り組みました。M&Aをもっと身近に感じてもらうための情報発信WEBサイト「M&Aonline」に、大量保有報告書データベース及びTOBプレミアムを集計したランキングページを新たに構築し、強化充実させました。

また、税理士協同組合や証券会社等の業務提携を拡充させ、新規顧客ルートの開拓に取り組みました。

人員面におきましては、受託案件の増加に対応するため、当第3四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを10名増員いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間においては計53組(前年同期29組)の案件が成約し、売上高2,015百万円(前年同期比40.6%増)、営業利益は825百万円(前年同期比38.7%増)、経常利益は827百万円(前年同期比38.6%増)、四半期純利益は561百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ535百万円増加し、3,074百万円となりました。これは主として現金及び預金が428百万円増加し、売掛金が88百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、183百万円となりました。これは主として有形固定資産が3百万円減少したものの、投資その他の資産が4百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、448百万円となりました。これは主として買掛金が6百万円増加、賞与引当金が130百万円増加、未払法人税等が2百万円増加したものの、その他流動負債が155百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ45百万円増加し、45百万円となりました。これはその他固定負債が45百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ506百万円増加し、2,764百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当により104百万円減少したものの、四半期純利益により561百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月2日に発表いたしました平成29年8月期通期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後の業績の進捗を引き続き注視し、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年8月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,384,070 | 2,812,405 |
| 売掛金 | 92,469 | 181,116 |
| その他 | 63,153 | 81,915 |
| 貸倒引当金 | △554 | △1,086 |
| 流動資産合計 | 2,539,140 | 3,074,350 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 45,628 | 42,019 |
| 無形固定資産 | 825 | 920 |
| 投資その他の資産 | 136,718 | 140,756 |
| 固定資産合計 | 183,171 | 183,696 |
| 資産合計 | 2,722,312 | 3,258,047 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 23,194 | 30,087 |
| 未払法人税等 | 177,041 | 179,820 |
| 賞与引当金 | - | 130,406 |
| その他 | 263,892 | 108,145 |
| 流動負債合計 | 464,127 | 448,459 |
| 固定負債 | | |
| その他 | - | 45,268 |
| 固定負債合計 | - | 45,268 |
| 負債合計 | 464,127 | 493,727 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 431,268 | 455,420 |
| 資本剰余金 | 409,018 | 433,170 |
| 利益剰余金 | 1,415,749 | 1,872,877 |
| 株主資本合計 | 2,256,035 | 2,761,468 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,148 | 2,850 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,148 | 2,850 |
| 純資産合計 | 2,258,184 | 2,764,319 |
| 負債純資産合計 | 2,722,312 | 3,258,047 |

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,432,731 | 2,015,120 |
| 売上原価 | 480,425 | 691,761 |
| 売上総利益 | 952,306 | 1,323,358 |
| 販売費及び一般管理費 | 356,658 | 497,387 |
| 営業利益 | 595,647 | 825,970 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 165 | 62 |
| 受取配当金 | 750 | 1,000 |
| その他 | 99 | 41 |
| 営業外収益合計 | 1,014 | 1,104 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 100 | - |
| 営業外費用合計 | 100 | - |
| 経常利益 | 596,561 | 827,074 |
| 税引前四半期純利益 | 596,561 | 827,074 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 218,119 | 305,011 |
| 法人税等調整額 | △5,612 | △39,088 |
| 法人税等合計 | 212,506 | 265,923 |
| 四半期純利益 | 384,054 | 561,151 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

公募による新株式の発行

当社は、東京証券取引所市場第一部への市場変更に関連して、平成29年6月2日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行について決議しており、平成29年6月22日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は823,741千円、発行済株式総数は9,677,100株となっております。

| | | |
|----------------|--|------------|
| (1) 募集方法 | 一般募集 | |
| (2) 募集株式の種類及び数 | 普通株式 | 156,300株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき | 4,972円 |
| (4) 引受価額 | 1株につき | 4,713円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき | 2,356.5円 |
| (6) 発行価格の総額 | | 777,123千円 |
| (7) 引受価額の総額 | | 736,641千円 |
| (8) 資本組入額の総額 | | 368,320千円 |
| (9) 払込期日 | | 平成29年6月22日 |
| (10) 資金の使途 | M&A仲介事業の拡大に伴うM&Aコンサルタント等の増員に係る人材採用費用、新規案件獲得のためのセミナー開催、ダイレクトメールの発送及び業界紙・専門誌への広告等に係るマーケティング費用、M&A案件のマッチング効率性をより高めるための営業支援システム及び当社が運営するM&A情報サイト「M&Aonline」のコンテンツ拡充のための業務委託費用、拠点の新設・移転に係る設備投資に充当する予定であります。 | |